

貸借対照表

平成 29 年 7 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,268,524	流動負債	72,265
現金及び預金	1,211,923	未払金	60,608
前払費用	29,343	未払法人税等	6,486
未収消費税等	27,160	繰延税金負債	3,386
その他	97	預り金	1,784
		固定負債	6,664
固定資産	154,739	繰延税金負債	6,664
有形固定資産	141,968		
建物附属設備	73,808	負債合計	78,930
工具器具備品	336,453	純資産の部	
減価償却累計額	△268,293	株主資本	1,344,334
無形固定資産	865	資本金	1,370,125
ソフトウェア	865	資本剰余金	809,424
投資その他の資産	11,905	資本準備金	809,424
敷金保証金	11,905	利益剰余金	△835,215
		その他利益剰余金	△835,215
		特別償却準備金	22,780
		繰越利益剰余金	△857,995
		純資産合計	1,344,334
資産合計	1,423,264	負債・純資産合計	1,423,264

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
販売費及び一般管理費		
研究開発費	634,266	
その他の販売費及び一般管理費	197,564	831,831
営業損失		831,831
営業外収益		
受取利息	96	
雑収入	125	221
営業外費用		
雑損失	142	142
経常損失		831,752
税引前当期純損失		831,752
法人税、住民税及び事業税	2,310	
法人税等調整額	1,152	3,462
当期純損失		835,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

主な耐用年数

建物付属設備 5 年～15 年

工具器具備品 4 年～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、ソフトウェアは 5 年で償却しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 1,285 千円

棚卸資産 11,324 千円

減価償却超過額 2,730 千円

その他 206 千円

繰延税金資産小計 15,546 千円

評価性引当額 Δ 15,546 千円

繰延税金資産合計 - 千円

繰延税金負債

特別償却準備金 10,050 千円

繰延税金負債小計 10,050 千円

繰延税金資産（負債）の純額 Δ 10,050 千円

(関連当事者取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 Δ 3,486円63銭

1株当たり当期純損失 1,236円07銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上